

4/30の産経新聞に「もっと太陽光発電を広めたい」という中学生の投書があった。その願望に国民会議は全面的に同調します。太陽光発電は高品質と大量電力を要求されない民生利用の分野で急成長しています。しかしこの成長は基幹電源というエネルギー問題の本質は解決できず、基幹電源として火力や原子力との共存が不可欠です。



最近（4月29、30日）のニュースから

茨城新聞_脱原発首長会議 「事前了解権」拡大を 水戸で総会 全電力会社に要求へ

脱原発をめざす首長会議で意見を述べる元東海村長の村上達也さん=水戸市千波町

脱原発を求める全国の市区町村長やその経験者ら100人で行く「脱原発をめざす首長会議」は28日、水戸市千波町の県民文化センターで総会を開いた。日本原子力発電東海第2原発の再稼働や運転延長を巡り、立地自治体に加え周辺5市に「実質的な事前了解権」を認める新協定が結ばれたことを踏まえ、全電力会社に対し同様に周辺自治体への「事前了解権」を認める安全協定の速やかな締結を求める決議などを採択、近く各社に提出する。

初の水戸市開催となった総会には14人のメンバーが出席。冒頭、世話人の一人で元東海村長の村上達也さんが「東海第2の30キロ圏内は96万人、20キロ圏内だけでも80万人いる。福島では20キロ圏の8万人が今も悲惨な状況にある中で東海を動かそうとしている。再稼働を阻止しよう」と呼びかけた。

総会では、事前了解権拡大を認める安全協定締結を全原発事業者に求める決議▽事前了解権を再稼働などの要件とする法整備を求める決議▽新エネルギー基本計画で脱原発への工程を示すとともに電源構成で再生可能エネルギーを44%以上とするよう求める決議-の3本が採択された。「原発ゼロ基本法案」の速やかな審議入りと成立を求める緊急声明も出した。

総会后、村上さんは「日本は地震大国であり、津波の危険性、火山列島で火山灰の影響もあり原発にとって危険。本来原発を持つてはならない国土」と語った。静岡県元湖西市市長、三上元さんは「原発30キロ圏に約100万人が住むこの地でぜひ開催したかった。ここで(原発が)動いたら他でも動いてしまうのではとの危機感を感じている」と話した。(4月29日)

反論

1) 再生可能エネルギーを基幹電源とする“ゼロ原発法案”は、脱原発首脳会議の再生可能エネルギー44%以上の決議は、夜発電できない太陽電池の代わりをする火力・原子力が必要であるという自己矛盾した主張である。火力・原子力でなく、蓄電池で賄うという方式だと、1週間雨が降り続ける場合、NAS電池でも一兆円かかる。コスト負担は非現実的でとても賄えない。

2) 蓄電池方式が無理で、しかも原子力なしとなると火力発電がバックアップとなる。そうするとCO2放出削減の国際約束を守れないことになる。これは国際的な信用を失い、やがて貿易で生きていけなくなる。

3) 実質的な事前了解権は、本来、新規制基準適合審査に対する東海2号炉の運転再開に限られるという。しかも、周辺自治体の善意と事業者の説明努力を前提としている。反原発派の運動には善意のかけらもないことに気付くべきである。原子力はエネルギー安全保障が破綻したとき発生する致命的なリスクを著しく軽減する。反対派はこの事態は判っており、むしろその破綻は歓迎すべきものと密かに捉えている。政府がエネルギー確保にどのように腐心をしているか、この5月の安倍首相の中東訪問の記者会見からも判る。日本の国益のために頑張る首相は日本潰し勢力の最大の狙いになっている。安倍首相が我々の正義であり、反日野党にとって最大の敵である。

4) ゼロ原発を無責任に主張する勢力(野党党首や小泉親子)は諸悪の根源であり、日本を破綻させることを念頭にゼロ原発の幻想をばらまいている。

信濃毎日新聞_社説 エネルギー計画 方針転換に踏み込む時

方針転換を先送りにした計画では、エネルギー安定供給の要請に応えられない。

経済産業省が有識者会議に示した次期エネルギー基本計画の骨子案である。国の中長期的なエネルギー政策の指針となる。原発依存度をどう下げるか。再生可能エネルギーをどう拡大するか。道筋を示していない。

計画は3年ごとに見直される。いまの計画は、2030年度の原発の発電割合を20～22%、再生エネを22～24%としている。骨子案は、これを据え置いている。

原発は12年の原子炉等規制法の改正で、運転開始後40年の廃炉が原則になった。現在ある原発は老朽化が進む。ルールを徹底すると、30年の原発比率は2割を大きく下回ると指摘されている。

据え置かれた原発の割合を達成するには、新增設や運転延長が前提となる。福島第1原発事故を踏まえれば、安全面からも認められない。世論の批判が強い原発を温存するのに加え、「重要なベースロード電源」との位置付けも踏襲している。

原発が低コストとする根拠も揺らいでいる。

事故後に厳しくなった国の新規制基準に対応するには、大規模な安全対策が必要だ。仮に20年の運転延長が認められても、最長60年で廃炉になる。出力が小さい原発ほど採算は合わない。四国電力伊方2号機など、採算面から廃炉を選ぶ事例も増えている。

骨子案は原発の「再構築」を提言しているが、具体的内容がはっきりしない。これではエネルギー政策の指針の役目は果たせない。新增設は経済面からも厳しくなっている現実を直視すべきだ。

次期計画は、2050年に温室効果ガスを8割削減する国際公約に対応する必要がある。このため、30年に加え、50年に向けた長期戦略を含む内容となる。

骨子案は太陽光や風力などの再生エネについて、主力電源化を進めると明記した。一方、50年の発電割合目標を示すことは見送った。本気度が疑われる。

原発が実質的に高コスト化する一方で、再生エネへのシフトは世界的な潮流となっている。日本は立ち遅れている。再生エネの普及に向けた課題解決には、公正な競争を促す電力市場の整備や、送電網の適正な運用といった取り組みが欠かせない。

原発依存から脱却して再生エネに比重を移す。政府は、転換方針を計画でより具体的に打ち出していくべきだ。(4月30日)

反論

相変わらずのメディアの再エネ信仰に基づいた主張で、一般市民の再生エネの未来に抱く幻想の見識である。日本社会の維持には、再エネだけ(100%)では賄うことは到底不可能である。再エネは、分散型需要にはどんどん応用すべきである。しかし、それは変動電源であるため、火力・原子力のバックアップなしでは主力電源となりえないことを抑えておくべきである。火力の活用も地球温暖化防止の観点から、制限されることは論を待たない。

再エネの主力である太陽電池は農耕面積の約半分が必要となり、このことから非現実的である。また使用後の廃棄物処理も深刻な問題となる。

資源エネルギー庁はその事情は百も承知であるが、原子力の誤解が低支持率につながっている今の社会環境では、再エネの弱点と相当に高まった原子力安全が知らされていない現状を踏まえれば、玉虫色の答案になったとしても仕方がないという面も否定できない。

福島事故後に厳しくなった国の新規制基準に対応するため、既存炉について過剰ともいわれるほど大規模な安全対策が実施されている。このバックフィット対策が value impact analysis 評価なしに行われるため、工事の妥当性は不明である。むやみに行われる工事は原発潰しに通じている側面を否定できない。

再生エネは原発を必要としているのに、それを否定する。これほど愚かなことがあるだろうか。信濃毎日の見識はどこに行ったのか。